



誰もが平等に楽しく安全に暮らせる 愛知のためにしっかりと予算を確保！

令和7年9月定例議会(9月22日～10月15日)が開催され、総額約186億円の一般会計補正予算と8,800万円の特別会計補正予算を始め、条例の一部改正、工事請負契約の変更など26件の議案を審議し、可決成立させました。

補正予算の主な内容として、新規事業としてパーキングパーミット制度(障害のある方など歩行が困難な方に対して、利用証を交付することで、障害者等専用駐車場区画の対象者の明確化と当該駐車区画における不適切な駐車を抑制し、適正利用を図ることを目的とする制度)の導入に向けた予算、一時保護所(児童虐待や保護者の入院など様々な理由によ

り、保護者が子供を養育できないと児童相談所が判断した場合に一時的に保護を行う施設)において子供の権利擁護に十分配慮し、温かみのある生活環境となるよう居住環境を整備するための予算、「県営都市公園大高緑地」において、未整備区域の有効活用による新たな魅力の創造、優れた交通アクセスを生かした交流機能の強化といった新たな将来像を検討するための予算が盛り込まれました。

また、「交通死亡事故抑止に向けた、交通安全対策の推進」として交通安全施設を緊急に整備するため信号灯器のLED化、道路標識、道路標示の更新等を実施するための予算も計上されています。

トピック

令和7年度施策及び補正予算に係る 要望を知事に提出

円安、資材高騰、人手不足などにより我が国の物価は、落ち着きを取り戻さない状況の中で、我々の主食である米においても、国が備蓄米の放出などの対策を講じているものの未だに価格が高止まりしており、県民の日常生活の先行き不安が解消できていません、こうした中、特に現役・若者世代が未来に希望を持って生活できる愛知県とするために早急に対策を講ずべき事項について、下記のとおり令和7年度施策及び補正予算への反映を強く大村知事に要望しました。



1 主食であるコメの安定供給への支援強化

現在、米市場流通量の不足による米価高騰が県民生活を経済的に圧迫している。これを受け、主食であるコメの安定供給への支援を強化すること、コメ生産のコストは上昇を続けており、農業者がコメ生産を続けられるよう、コストについての県民の理解向上を図ること。

2 県立高校の魅力向上

県立高校は、地域の中高等教育及び人材育成の拠点として多様な学びを支えているが、令和8年4月から入学者自身がタブレット型端末を準備しなければならないなど子育て家庭の家計への新たな負担が懸念されており、新規購入への財政的支援など、県立高校が選ばれるための取組が重要である。特に、私立学校に比べて環境整備が遅れているハード面については、近年、生徒の命を脅かす災害級の暑が続く中、安心安全で快適な学習環境を提供し、県立高校の魅力を向上するため、普通教室以外の学びの場においても早急にエアコン設置を行うこと。

3 ヤングビジョン@Aichiの具現化

本県では現役・若者世代、特にZ世代・α世代にターゲットを当てた様々な支援策が行われているが、広報啓発の面で不十分であり、県民に十分に周知されていない。よって、知事を応援団長とする「ヤングビジョン@Aichi(仮称)」を創設し、結婚、子育て、教育、住まい、就職等の各ライフステージに応じた支援策を分野横断的に見える化し、HP・各種SNS等の媒体を通じて県民への積極的な活用を促すこと。また、ワンストップ相談窓口を設置することで現役・若者世代のニーズを迅速かつ的確に把握し、有効な支援策をさらに強力に推進すること。

あいち民主県議団 代表質問から

(9月26日 本会議)



幹事長
朝倉 浩一
(半田市、3期)

【第1】アジア競技大会及びアジアパラ競技大会開催に向けた機運醸成の取組について

【知事】大会成功には着実な準備と機運醸成が重要と認識しています。

そのため、1年前イベントや競技体験を通じて大会の魅力発信するとともに、全米オープン2025車いすテニス男子シングルスの小田凱人選手を招いたイベントなどで県民の期待を高めて参ります。

今後はチケット販売や聖火リレーなど注目行事を活かし、関係者と一丸となって、夢と感動を届ける大会を実現していきます。

【第2】地域交通の確保に向けた取組について

【知事】人口減少社会において地域交通を持続可能にするためには、鉄道やバスに加え、公共ライドシェアやデマンド型交通といった新たな選択肢も活用し、地域の輸送資源を再構築す

ることが必要です。

そのため県では、コーディネーターを地域に派遣してライドシェア立ち上げを支援するほか、リーダー養成研修や実証実験の成果共有を通じて人材育成を進めます。

市町村や交通事業者と連携し、住民生活を支える地域交通の確保に取組んでいく。

【第3】中小企業のデジタル化・DXの推進について

【知事】県内中小企業が成長するためには、デジタル化・DXの推進が不可欠であり、状況や課題に応じたきめ細やかな支援を行います。

そのため、相談窓口やセミナー、伴走支援、セキュリティ対策を総合的に展開するとともに、DX計画策定支援や補助金制度を拡充しました。

既に労働時間削減や設備稼働率向上など成果も出ており、成功事例を広げている。また、経営者や社員向け研修を通じて人材育成にも注力し、生成AIなど最新動向を踏まえた取組みを進め、引き続き、引き続き、中小企業のデジタル化・DXを力強く後押ししていく。

【第4】結婚支援の取組について

【知事】本県では少子化対策の一環として、結婚を希望する方への支援を強化しています。

今年度は大規模婚活イベントを開催し、過去最高倍率で多くの参加者に好評を得ました。参加者には、AIマッチングシステムを活用した「あいち結婚サポートセンター」への登録を呼びかけ、伴走型支援で出会いから成婚までサポートしています。

登録者は2,961人、成婚も10組となるなど成果が出ており、今後民間婚活イベントへの助成や市町村への助言を通じ、結婚希望者の後押しに全力で取組んでいきます。

【第5】中小企業における働き方改革の推進について

【知事】中小企業における働き方改革は、企業魅力向上や人材確保、働く人のモチベーション・生産性向上にもつながる極めて重要な取組です。

県では、関連法の周知や支援施策を実施し、年次有給休暇取得率の高い企業を「休み方改革マイスター企業」として認定、入札資格での加

など優遇措置を講じている。また、勤務間インターバル制度の普及や男性の育児休業取得促進の奨励金制度などを通じ、男女ともに働きやすく休みやすい職場環境の拡大を進めています。

今後も中小企業の働き方改革を支援し、経営基盤強化とワークライフ・バランスの実現を図っていきます。

▼その他の質問

・あいち環境イノベーションプロジェクトの創出・実装に向けての推進について

・本県における水田農業の振興の取組について

・南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しへの対応について

・インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守る取組について

・交通事故防止に向けた取組について

・聴覚障害者施策について

(9月29・30日 10月1日 本会議)



本会議の録画視聴はこちら

愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

30年目の長良川河口堰の最適運用を目指して



高木 ひろし 議員

(瑞穂区、6期)

全国的な反対運動を押し切って運用を開始した長良川河口堰。県は2012年から外部専門家らによる「愛知県長良川最適運用検討委員会」を設置し、検討や提案を続けてきた。知多地域への水道水道水や田畑への塩害を回避しつつ、堰のゲートを「試験的開門」することにより、長良川

の汽水域の復活とアユやヤマトシジミなど生態系の回復をめざすものだったが、運用主体の水資源機構との対話すら実現していない。検討委員会は昨年、河口堰のゲートを開門させた韓国・釜山の洛東江(ナクトンガン)を調査したが、その成果と今後の方針を尋ねた。

このほか、旧優生保護法による不妊手術被害者等への補償、県立高校へのエレベーター整備を含むバリアフリー化等も質問した。

産業を支える水資源や技能と無電柱安全都市



島 孝則 議員

(東海市、1期)

愛知県は工業用水の安定供給体制を整備し、地

盤沈下防止や産業支援に貢献。加えて近年は脱炭素化に対応し、再利用やCCS技術など新たな需要拡大の連携が重要。

また、モノづくり産業の技能継承が課題となる中、県ではデジタル技

術や教育連携を活用した若手人材の育成と企業への支援や地域全体での技能伝承体制の強化について取組み内容を確認した。

さらに、防災性の向上、景観保全、歩行者の安全確保を目的に全国で進められている無電柱化について愛知県の進捗を確認し、それぞれの項目において、今後も地域課題改善に向けた答弁を確認できた。

オーバーードーズ(OD)背景にも着目



長江 正成 議員

(瀬戸市、5期)

社会問題化しているオーバーードーズの防止策を質問。教育長の答弁では「県教育委員会では、本年5月に実施した教員を対象とした研修会で、ODに詳しい医師から、その危険性や、生徒のストレスや不安にいち早く気づき、適切に対応することの重要性を学んだ。今後は、学校保健の担当

者研修や養護教諭研修に、ODを取り上げ、教員の指導力向上を図る。また、学校薬剤師や学校医などの専門家に よる講習は、生徒にとっても実践的効果が高いので、今後は、授業や薬物乱用防止教室で、専門家の知見を活用するよう学校に促し、ODに関する啓発を図る」答弁に対して「ODを頭ごなしに否定するのではなく、子供たちのために何ができるかを考えて欲しい」と要望した。

ウナギの食文化と養鰻業の未来を守る！



藤原 聖 議員

(西尾市、1期)

現在、EU等により、本年11月開催のワシントン条約締結国会議において、ニホンウナギを含むウナギ属全種を、野生動物植物の国際取引を規制する附属書Ⅱの対象に加える旨の提案が行われています。提案は一方的かつ、科学的根拠にかけらるもので、採択されると、国際取引に

関する規制が強化され、養鰻業や地域の経済・ウナギ食文化に深刻な影響が及ぶおそれがあります。今、国や業界・地元との重徳代議士等により反対票を集めるためのロビー活動が行われていますが、県としてもサポートが必要と見られます。質問では、県の認識と資源保護の取組について答弁を求め、知事から、伝統的食文化のウナギと、養殖技術を発展・継承し、資源保護もしつつありと進めると答弁がありました。

奨学金返還支援制度の拡充を検討



日比 たけまさ 議員

(春日井市、4期)

中小企業の人材確保支援、カーボニュートラル実現に向けた住宅分野の取組、県立高校の魅力化、投票困難者への投票支援の4項目を質問。

企業が従業員に対して支給した、奨学金返還のための手当または代理返還した額の一部を補助するため、昨年

度導入した「愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援事業補助金」は、企業から「補助期間の延長」や「支援額の増額」など制度拡充を求める声が大き

い。そこで、兵庫県が実施する「兵庫型奨学金返済支援制度」を例に、利用拡大を図るための取組について質問。

労働局長から「企業にとってより使い勝手が良く、高い導入効果が得られるよう制度の在り方について検討していく」と前向きな答弁を得た。

子育て世代の救世主「孫休暇」の導入拡大



阿部 洋祐 議員

(豊田市、1期)

祖父母が孫の出生や育児を支援するために取得できる特別休暇「孫休暇」について、全国の先進事例や県内自治体での取り組みを紹介し、核家族化や共働き世帯の増加で出産後の母親をサポートする手が不足する中、祖父母の参画が育児負担の軽減や職場の子育て理

解、男性育児促進につながると主張。民間企業へのさらなる波及、県内全体で子育てを応援する機運を醸成していくために、まずは県庁職員に率先導入すべきと質し、県人事局から「職員のニーズ把握を行う」との意向を答弁を引き出した。この他、南海トラフ地震に備えた住宅の耐震化や、台風15号で浸水被害を受けた豊田市家下川の応急対策と今後の整備方針について、県当局を質した。

あいち民主県議団の 議員連盟活動 をご紹介します!

観光・地域振興 議連

5月27日に、今年開港20周年を迎える「中部国際空港」のこれまでとこれからを、二本目滑走路の建設でセントレアが目指すところを焦点に空港会社からヒアリング。併せて、代替滑走路の建設予定地の見学も行なった。



健康と食 議連

5月に名古屋市西区の「食品工業技術センター」を調査、意見交換をした。センターでは、愛知の発酵食、食産業を支えるため、研修や企業と協力しての新しいブランドの研究開発、年毎のお米の状態の把握、依頼分析などを行っている。



介護 議連

2025年9月時点で、65歳以上の人口は3619万人になっており、総人口に占める割合は29.4%と過去最高となっている。8月に地域ケア総合研究所による介護を取り巻く課題と対処について調査し、引き続き政府や地域社会、企業が一体となった取り組みを目指します。



子ども・若者 議連

NPO法人陽和 渋谷代表をお招きし、「公的支援に繋がらない子ども達の伴走支援」について実態を伺うとともに、県が取り組む「社会的養護自立支援拠点事業」について福祉局から説明を受けた。また、保育関係者との意見交換会を実施し、現状と課題について認識を深めた。



GX(Green Transformation) 議連

岐阜県「核融合科学研究所」で核融合発電を視察。発電に使用される燃料資源(重水素とリチウム)は海水中に豊富に含まれており、ほんの少しの燃料で非常に大きなエネルギーが得られることから新エネルギーとして期待される。



障がい・難病 議連

インクルーシブな学校運営と県での実態調査が始まった強度行動障害について理解を深めるため、名古屋市立若宮高等特別支援学校と、愛厚弥富の里の視察を行いました。今後も関係団体と意見交換を行ってまいります。



多文化共生 議連

9月9日に行われた第二回外国人の健全な受け入れに関する研究会in岡崎市(発起人:山口健議連事務局次長)に参画。企業・行政・各種団体と労働環境、地域共生、子どもの教育と進学、キャリア形成支援まで幅広く議論を行いました。



中小企業振興 議連

名古屋商工会議所、愛知県商工会連合会、愛知中小企業団体中央会、愛知中小企業家同友会、愛知商店街振興組合連合会へ定期的に表敬訪問する中、物価の高騰を踏まえた働き方改革についてのご要望を頂き代表質問で大村知事にご所見を頂いた。



私学振興・子育て支援 議連

県内において共働き世帯が50%を超える中、放課後の子どもたちの居場所を担う学童保育の運営にあたり、愛知県学童保育連絡協議会役員との意見交換会の実施、県への要望会への同席を行った。また、国による私学無償化の拡充を控え、私学協会から最新の課題聴取を行い子どもたちの居場所・学びの場の充実に取り組んだ。



農業 議連

豊明花き市場ではインターネット取引についての視察。注文から競売までの市場取引のすべてをネットでするものです。名古屋市中央卸売市場南部市場では、食肉の衛生問題などへ対応のため港区へ移転した経緯を視察しました。



モビリティ・安心安全 議連

豊田市下山に完成した「トヨタテクニカルセンターSIMOYAMA」を訪れ、開発されたテストコースの全容をバスで走行、竣工した建屋の内容、そこに従事される方々の通勤時の課題などを調査しました。



動物福祉 議連

動物福祉議連では、愛知県内において動物福祉団体へ広く声掛けを行い、担当課(生活衛生課)同席の下、ヒアリングを実施。団体から聴きとった様々な意見を整理し、来年度以降の動物福祉施策への反映に取り組んでいる。こうしたキャッチボールを継続的にコーディネートすることで、風通しの良い環境づくりを目指している。



うみ 議連

漁業をめぐる諸課題について、水産課との勉強会を行いました。社会実験を踏まえた漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理の在り方と今後の方向性についても報告がありました。今年度は漁業現場の視察等を行う予定です。

